

ユーロ決済システムの改革と EU 各国の対応 および「単一ユーロ決済地域」計画

東北大学大学院 太田瑞希子

EU 域内のユーロ建大口決済システムである TARGET(the Trans-European Automated Real-Time Gross Settlement Express Transfer System)は、EU15 カ国(2005 年 11 月以降は 16 カ国)の中央銀行が運営する RTGS (即時グロス決済) システムがバイラテラルに連結する「分散型」のシステム構造で稼動してきた。現在、ユーロ建大口資金決済手段の主流となった当該システムは、2007 年 11 月から TARGET 2 と呼ばれる新システムに移行する。システムの非効率と高い稼動コストの改善と、高質かつ画一的なサービスの域内全域での提供が目的である。その大きな特徴は「単一共有プラットフォーム」と呼ばれる中央情報処理センターに全ての決済処理業務が集中され、各国 RTGS システムは窓口機能に特化する点にある。また、国毎に異なった国内決済の利用料が統一され、支払指図の優先順位付け、国境を超えた金融グループ内での日中流動性のプール、等の新機能を保有する。

既存 TARGET 参加諸国は、スウェーデンが唯一不参加を表明した以外は、15 カ国全てが単一共有プラットフォームへの参加を決定した。2004 年 5 月に新規加盟した中・東欧 10 カ国のうち、既に TARGET 参加のポーランド以外に、ラトビア、リトアニア、エストニア、スロバニア、キプロス、マルタの 6 カ国が参加を表明、ハンガリー、チェコ、スロバキアの 3 カ国はユーロを自国通貨として採用すると同時の参加を表明している。

同時に TARGET2 には、稼動開始の 4 年後にはコスト効率基準を満たさない国の RTGS システムは閉鎖されるという規定が設けられたため、本システムは今後もその姿を大きく変えることが予測される。

また ECB は SEPA(the Single Euro Payment Area)プロジェクトと呼ばれる計画を進めており、民間銀行のグループ毎、クレジットカード会社毎にバラバラな情報基盤やカード規格の統一、ユーロ域内のどの街角の ATM でも同一料金での自分名義の口座からの現金引き出しの可能化等を目指すもので、ユーロ域の銀行業界、およびクレジット業界を全域レベルでの再編・競争を促す。民間金融機関レベルでのサービス統合として、TARGET 改革と一対をなす。